

秋号

2021年 10月 1日

FUTURE
FUTURE

～ 未来 ～

山下事務所は元氣社長を
応援する社外ブレンです

税理士 山下事務所

Vol. 1. 89

所長挨拶



お客様、新型コロナウイルス禍の中、お元気ですか。

ワクチン接種が終わっても、インフルエンザと同様に今後も対策は必要ですかね？

東京は正月明けの1月8日から緊急事態宣言が発令されて「まん延防止」を間に挟みながら遂に9月30日まで緊急事態宣言が延びました。この期間中、飲食店を中心に酒類を提供するお店は今年9ヶ月間、店を開けない所もあったと思います。

ワクチン接種が終わると経済活動が動き出すのでしょうか？まだまだ新型コロナで経済復興も不明な点が多いと思います。お客様も大変な時期でカジ取りにご苦労されたこととお察します。

そんな中、私共事務所も、お客様への訪問自粛、テレワーク、直行直帰などを取り入れてコロナ対策をしながらの運営となり、お客様に大変ご迷惑をおかけして申し訳ありませんでした。このフューチャーが届く10月から平常勤務になることを願っています。

一方、税務調査もコロナの為に実地調査は行われていません。しかしながら、税務署は何もしない訳にはいかないもので、提出された申告書に基づき署内で取引銀行、取引先等の書類審査を中心に内偵をしていると聞きました。

コロナが落ち着いた所で調査に入ると、その内偵調査資料で取引内容を把握されているので、反論ができない資料を持っているかもしれないので、ご注意ください。

最後に新型コロナの中で、色々悩みましたが、今月（10月）20日に第53回山下会ゴルフコンペ「グリッサンドゴルフクラブ」で開催します。過去の参加者には案内を送付しますので、ご参加お待ちしております。

新型コロナも徐々に減少すると思われ、お体ご自愛の上会社のカジ取りをお願いします。

インボイス制度とは？

2023年10月から企業が対応すべきこと、免税事業者も対応が必要

● インボイス制度とは何か、なぜ必要なのか

インボイス制度とは「適格請求書保存方式」のことをいいます。所定の記載要件を満たした請求書などが「適格請求書（インボイス）」です。インボイスの発行または保存により、消費税の仕入額控除を受けることが可能です。

インボイス制度は2023年10月1日からスタートします。それまでに、売り手側は「適格請求書発行事業者」になっていなければなりません。適格請求書発行事業者でなければ、インボイスを発行できないからです。登録申請書の提出が可能となるのは、2021年10月1日以降です。

● 現行の区分記載請求書とインボイスとの記載事項の比較

区分記載請求書(現行)

～令和5年9月～

請求書	
〇〇株式会社	株式会社△△
●年■月分	
■月▲日 割りばし	550円
■月▲日 牛 肉	※5,400円
⋮	
合計	43,600円
(10%対象)	22,000円
(8%対象)	21,600円
※は軽減税率対象	

【記載事項】

- ① 請求書発行事業者の氏名又は名称
- ② 取引年月日
- ③ 取引の内容（軽減対象税率の対象品目である旨）
- ④ 税率ごとに区分して合計した対価の額
- ⑤ 書類の交付を受ける事業者の氏名又は名称

インボイス

令和5年10月～

請求書	
〇〇株式会社	株式会社△△(T1234…)
●年■月分	
■月▲日 割りばし	550円
■月▲日 牛 肉	※5,400円
⋮	
合計	43,600円
10%対象	22,000円 内税 2,000円
8%対象	21,600円 内税 1,600円
※は軽減税率対象	

【記載事項】

区分記載請求書に以下の事項が追加されたもの

- ① 登録番号
《課税事業者のみ登録可》
- ② 適用税率
- ③ 税率ごとに区分した消費税額等

● 課税事業者に必要な準備は？

インボイスを発行するためには、適格請求書発行事業者になる必要があります。適格請求書発行事業者になるには、登録申請書を税務署に提出します。

インボイス制度がスタートする2023年10月1日から登録を受けるためには、2023年3月31日までに登録申請書を税務署に提出する必要があります。登録申請書の提出は2021年10月1日から可能です。

登録申請のスケジュール



● 免税事業者への影響

免税事業者は、インボイスを発行できる適格請求書発行事業者になるため課税事業者になるかどうか、選択を迫られる可能性があります。適格請求書発行事業者になると、年間の売上高が1,000万円以下であっても免税事業者にはならず、消費税の申告義務が生じます。

● インボイス制度に対応するためにすべきこと

1. 課税事業者の場合

- ・適格請求書発行事業者登録の有無を確認

買い手の立場として必要な準備です。取引先からインボイスを発行してもらえないと、消費税の仕入額控除を受けることができないからです。もし取引先が免税事業者だったら、適格請求書発行事業者になる予定があるかも確かめるとよいでしょう。継続的に取引を行う取引先に免税事業者がいる場合、課税事業者と分けて管理する必要もあるでしょう。

- ・インボイスに対応したレジの導入

現行の「区分記載請求書」ではインボイス制度に対応できません。インボイスに対応したレジへの買い替えや改修が必要です。

- ・インボイスに対応した受発注システム、請求書管理システムの導入

現在使用している受発注システム、請求書管理システムが、インボイスに対応していない可能性が考えられます。この場合、システムの改修や入れ替えを行う必要があります。

2. 免税事業者の場合

免税事業者が適格請求書発行事業者として登録を受けるためには、事前に「消費税課税事業者選択届出書」を提出し、課税事業者となる必要があります。ただし、経過措置が設けられています。インボイス制度がスタートする2023年中に登録を受ける場合は、登録を受けた日から課税事業者となることができます。

また、2023年3月31日までに登録申請書を提出できない困難な事情がある場合は、2023年9月30日までに登録申請書に事情を記載して提出し、税務署長から適格請求書発行事業者の登録を受けたときは、2023年10月1日に登録を受けたこととみなされます。

DX 投資促進税制の概要

DX 投資促進税制は、2021 年度の税制改正により新たに誕生した税制で、デジタル技術やクラウド技術の活用、レガシーシステムからの脱却など、企業の DX 促進を目的とした税制です。適用期限は 2023 年 3 月末（令和 4 年度末）とされています。

①対象となる法人

産業競争力強化法の「事業適応計画（仮称）」の認定を受けた青色申告法人となります。

②DX 投資促進税制の認定要件

DX 投資促進税制の適用を受けるためには、クリアすべき要件が 2 つあり、デジタル要件＝D 要件と、企業変革要件＝X 要件です。

(1)D 要件

D 要件は、下記の 3 つを満たす必要があります。

- ・データ連携
- ・クラウド技術の活用
- ・情報処理推進機構（IPA）が審査する「DX 認定」の取得

この中で一番重要なのが、情報処理推進機構（IPA）から「DX 認定」を受ける必要があるということです。

DX 認定制度は、2020 年 5 月 15 日に施行された改正情報処理促進法に基づく認定制度であり、IPA が「DX に関して優良な取り組みを行なっていると認めた企業」に対して DX 認定を与える制度です。

DX 認定を受けた上で、データ連携とクラウド技術の活用を踏まえた事業適応計画かどうか、D 要件としてチェックされます。

データ連携は「他の法人等が有するデータ又は事業者がセンサー等を利用して新たに取得するデータと内部データを合わせて連携すること」と定義されています。

他社が持っているデータを自社データと連携させることがポイントとなりそうです。多種多様なデータを集約、活用することで、企業同士の相乗効果を狙っているといえるでしょう。

(2)X 要件

X 要件は以下の 2 つを満たすことが必要です。

- ・ 全社の意思決定に基づくものであること
- ・ 一定以上の生産性向上などが見込まれること等

重要なポイントは、部門や拠点などの一部ではなく、会社全体で DX に取り組む意志があるかどうかという点でしょう。

企業の中には IT 部門と現場が連動できておらず、デジタル技術が共有できていないケースが多くありました。X 要件では、そのようなことを起こりにくくするために、全社で DX に対して同じ方向を向くことが求められています。全社の意思決定にもとづくもののエビデンスとして、取締役会等の決議文書の添付が必要です。

当然ながら、生産性向上が見込まれる事業適応計画かどうか、X 要件としてチェックされます。

③対象となる資産

DX 投資促進税制の対象となるのは、ソフトウェア、器具備品、機械装置、繰延資産に分類されるものです。税法上、それ以外の分類に含まれるものは対象となりませんので、注意しましょう。

④投資金額の基準

対象となる投資の下限金額は売上高比 0.1%以上であり、上限金額は 300 億円までとなります。仮に売上高が 10 億円の企業であれば、投資の下限額は 1,000 万円です。

⑤控除される金額

DX 投資促進税制で、実際に優遇される金額は以下の通りです。

税額控除：投資額の 3%（グループ外の他法人ともデータ連携・共有する場合は 5%）

特別償却：投資額の 30%

D 要件、X 要件を満たした事業適応計画を提出して認定を受けた企業は投資額の 3%の税額控除または投資額の 30%の特別償却を受けることができます。